

週刊

2011年12月14日 No14

晩 原発関連情報

インターネットをしない人のために

編集・発行責任/853-3321 長崎県新上五島町網ノ浦85-37 歌野 敬
☎0959-42-3427 eメール utano@

日本の住民は、核エネルギー利用から結果するどれだけの死者と病人を容認したいのか？

パステイアン・ブルーバイル博士
ドイツ放射線防護協会 (訳注1)

梶村太一郎 (在ベルリンジャーナリスト) のブログから 2011年12月7日

放射線防護における国際的な合意では、特定の措置を取らないで済ませたいが為に、あらゆる種類の汚染された食品やゴミを、汚染されていないものと混ぜることによって特定の放射線量を減らし「危険ではない」ものにするのを禁止しています。日本の官庁は現時点において、食品の分野、また地震と津波の被災地から出た瓦礫の分野で、この希釈(きしゃく)禁止に違反をしています。ドイツ放射線防護協会は、この「希釈政策」を停止するよう、緊急に勧告します。さもなければ、日本の全ての住民が、忍び足で迫ってくる汚染という方式で、第二のフクシマに晒(さら)されることになるでしょう。これによって、明確な空間的境界を定め、安全に設置され、良く監視された廃棄物置き場を利用するより、防護はさらに難しくなります。「混ぜて薄めた」食品についてもそれは同じことが言えます。現在のように汚染された物質や食品を取り扱っていくと、住民の健康への害をより拡大することになります。

現在日本では、汚染物質が全県へ分散され、焼却や灰による海岸の埋め立てなどが始められようとしています。放射線防護の観点からすれば、これは惨禍であります。これでは、ごみ焼却施設の煙突から、あるいは海に投入される汚染灰から、これらの物質に含まれている放射性核種が計画的に環境へと運び出されてしまいます。放射線防護協会は、かくなる諸計画を中止するよう緊急に勧告します。

ドイツでの数々の調査では、チェルノブイリ以降、胎児や幼児が放射線に対し、それまで可能だとされていた以上に大変感受性が弱いことが示されています。チェルノブイリ以降の西ヨーロッパでは、乳児死亡率、先天的障害、女児の胎児の減少などの領域(訳注2)で非常に著しい変化が起こっています。すなわち、中程度、さらには非常に低度の線量の増加に何十万人もの幼児が影響を受けているのです。ドイツの原子力発電所周辺に住む幼児たちの癌・白血病の調査(原注:KiKK研究)も、ほんの少しの線

量増加でさえ、子供たちの健康にダメージを与えることを強く示唆しています。

放射線防護協会は、少なくとも汚染地の妊婦や子供のいる家庭を、これまでの場合よりももっと遠くへ移住できるよう支援することを緊急に勧告します。協会としては、子供たちに20ミリシーベルト(年間)までの線量を認めることは、悲劇的で間違った決定だと見ています。

日本で現在通用している食物中の放射線核種の暫定規制値は、商業や農業の損失を保護するものですが、しかし住民の放射線被害については保護しません。この閾値は日本政府が、著しい数の死に至る癌疾患、あるいは死には至らない癌疾患が増え、その他にも多種多様な健康被害が起こるのを受容できると表明したものに等しいものであると放射線防護協会は強く指摘します。いかなる政府もこのようなやり方で、住民の健康を踏みにじってはならないのです。

放射線防護協会は、核エネルギー使用の利点と引き換えに、社会がどれほどの数の死者や病人を許容するつもりがあるのかについて、全ての住民の間で公の議論が不可欠と考えています。この議論は、日本だけに必要なものではありません。その他の世界中でも、原子力ロビーと政治によって、この議論はこれまで阻止されてきたのです。

放射線防護協会は、日本の市民の皆さんに要望します。できる限りの専門知識を早急に身につけてください。皆さん、どうか食品の暫定規制値を大幅に下げよう、そして厳しい食品検査を徹底させるように要求してください。既に日本の多くの都市に組織されている独立した検査機関(訳注3)を支援してください。

放射線防護協会は、日本の科学者たちに要望します。どうか日本の市民の側に立ってください。そして、放射能とは何か、それがどんなダメージを引き起こしえるかを、市民の皆さんに説明してください。(訳注1=要旨)

この団体はチェルノブイリの事故のあった1986年の12月、当時の西ベルリンで発足。当時のドイツは

ちょうど現在の日本と全く同じで、政府や自治体の発表する食品による放射線汚染に関する情報が不足し、また信用ができないため、数人の化学者と核物理学者たちが、食品の正確な線量測定値を公表する市民運動を立ち上げた。以降、連日のように全国から持ち込まれる各種の食料品の測定値を公表し、翌年1月から月刊機関紙の「ストラーレンテレックス／放射線テレックス」で定期的に記録公表。この機関紙は今でも定期刊行されており、一貫して最も信用される専門誌として定着している。

本協会主催の今年の専門家の会議では、数人のロシアとウクライナの医師たちの報告の中で、被曝地帯で精神障害だけでなく、事故後生まれた子どもたちに知的障害が増加しており、これは胎内被曝などによる脳神経障害であるとの衝撃的なものがあった。
(訳注2＝要旨)

西ヨーロッパ各国での調査研究では、チェルノブイリ以降、例えばそれまでの男女の胎児の比率が女子が目立った減少として確認されている。さらにドイツ連邦環境省の原子炉安全及び放射線防護庁による委託研究(2010年)ではドイツの22の原子力発電所(16地域)周辺5km内では5歳以下の幼児の発癌、特に白血病の顕著な増加が、それを越える距離よりも全ての16地域で認められると結論された。

(訳注3)

ドイツ放射線防護協会は、チェルノブイリの直後からドイツ全国で盛んになった市民による独立した「市民放射線測定所」の設立の経験に基づき、日本全国の47都道府県で主に食品検査に必要なガンマ線測定器を寄贈する募金を始めており、11月には最初の送金をしている。

明治粉ミルク事件 小出裕章

Q まず明治の粉ミルク、明治ステップから放射性セシウムが検出されたというニュースに関して小出さんの第一印象は？

小出 仕方がないと思いますが、明治の説明によると事故の前に採れた牛乳だった。そうすると、混入過程がどうだったのかということになるわけですが、乾燥するとき外部の空気を吹きかけて乾燥させるということらしい。疑問なのは粉ミルクを作るときにそんなに外部のいわゆる細菌や雑菌だらけの空気で乾燥するというようなことはありうるのでしょうか。私はもっと衛生管理に気をつけて作られているものだと思っていたのですが、むしろそっちのほうが問題なのかもしれないと思ってしまいます。

Q どういうふうに入ってきたのかってところを突き止めなきゃいけないってことですね。

小出 はい。母乳にも一時期セシウムが出ていたわけですし、赤ちゃんを持つてる母親は大変な心配

をしながら、母乳を与えないで粉ミルクに変えたという方もひょっとすればいた筈だと思います。ところが、逆に粉ミルクを与えたら余計に被曝をしてしまうということになってしまっているわけですから、一体何がどこまで汚れているのかということをしつかりと測定して伝えるということが必要でしょう。

Q 数値は最大で1kgあたり30.8ベクレルの放射性セシウムの検出です。国の暫定基準値は200ベクレルですね。これに比べたら30.8ベクレルというのはかなり下回っている数字なんですけど、30.8ベクレルの値が出た粉ミルクを赤ちゃんが飲んでもほんとうに大丈夫なんでしょうか。

小出 はい(苦笑)。私はなんどもあのお答えしてきたつもりですが、放射線の被曝に関しては、大丈夫もなければ安全もありません。30ベクレルという値であれば、それなりの危険なわけですし、国が定めた200ベクレルという危険もそれなりの危険だと思わなければいけません。できるだけ子どもには汚染のないものを与えるべきなわけですから。粉ミルクにこういう汚染が入ってきているということ自身が私は問題だと思いますので、なんとか少なくして欲しいと思います。ただし、30ベクレルという値が途方も無い危険を迫らせるのかといえ、私はそうではないと思います。赤ちゃんが飲むミルクの量というのは知れてるわけですし、粉ミルクはもともと薄めて飲ませるものだし、1kgあたり30ベクレルですから1年間飲み続けたとしても、30ベクレルの10倍20倍というぐらいしか多分飲まないはずでしょう。被曝量にすれば多分1μシーベルトとか10μシーベルトとか、そういう値にしか多分ならない筈だと思います。内部被曝ですので評価によってずいぶん幅があり注意はしなければいけないのですが、現在もう大地そのものが汚れてしまっていて、1年間に1ミリシーベルトを超えてしまうというような人たちが沢山いるわけですから、このことだけに目を奪われるということもまた正しくないと思います。

Q でも本当は乳児の場合、これ限り無くゼロが望ましいと思うんですが、セシウムゼロであるという食べ物というのは……

小出 ありません。

Q 赤ちゃんのためでももう無理ですか？

小出 無理です。事故の前のものであればかなり低いわけですが、それでも本当に厳密なことを言えば、過去の大気圏内核実験の影響を受けていない食べ物はありませんし、チェルノブイリ原子力発電所の事故の影響だって未だに引きずっているわけですから。完璧にゼロであるということはありません。

Q 文部科学省が学校給食の食材で40ベクレルという規制値にしたというニュースが出てますが、これ

は学校給食の場合ではこれ毎日ですよ。今の乳幼児のように薄まらない。この数字もちょっとこう大丈夫なんかなという印象があるのですけれども。

小出 大丈夫ということはいずれにしてもないので。ですからどこまで子供たちに被曝を押し付けてしまうかということなのであって。私たち大人が出来る限り子どもには被曝を押し付けるべきではない。ですから出来る限り汚染の少ないものを与えたいと私は思います。放射能の汚染検査自体体制整備が遅れていて、1kgあたり40ベクレル程度の制度が精一杯でしょう。測定器で測って一応検出できないというレベルのものを学校給食に回そうという判断をされたのだと思います。でも私としては、本当はもっともっと低くしなければいけないし、測定体制を早急に強化して、せめて学校給食に関してはもっともっと低い汚染度のものを回して欲しいと願います。

Q 牛乳や乳製品はチェルノブイリの事故のあとベラルーシではどうだったのでしょうか。

小出 子供たちに対しては低い汚染のもの、(私はその数字について正確な記憶がないのですが)多分1kgあたり2とか3とかいうそういう値だったように思います。

Q 2とか3ですか! 日本の暫定基準値は1kgあたり200ベクレル、ベラルーシではまあ単位としては100分の1の単位ということですね。他方、飲料水が確か日本は200ベクレルの暫定値ですがベラルーシでは確かその20分の1でしたね。

小出 はい、もう桁で違っています。

Q 一刻も早く基準値を厳しくしそれに見合うような流通にするべきですよ。それは難しいですか?

小出 いや難しくはありません。やらなければいけませんけれども、でもそれよりもっと前に、この国で1年間に1ミリシーベルト以上被曝はさせないと決めていたのに、もうはるかに超えるようなところに100万人を多分超えるような人たちが今現在生活してるわけですから、そちらをまずは何とかしなければいけないんじゃないかなと私は思います。

プルトニウム 英国が地下に廃棄へ 再処理から転換

毎日新聞12月2日 18時49分

世界最大の余剰プルトニウムを持つ英国が、保有プルトニウムの一部を2025年に着工を目指す核廃棄物の地下最終処分場に世界で初めて「核のゴミ」として捨てる計画を進めていることがわかった。プルトニウムは核兵器の原料になるため、テロ対策上の懸念の高まりと、年2000億円以上もの管理費が財政を圧迫していることが主な背景。使用済み核燃料の再処理施設も21年までに段階的に閉鎖し、「脱プルトニウム路線」にかじを切る。英政府は新戦略の決定に際し、関連資料を国民に提示、広く意見を募る

■「脱原発」の城南信金、東電と年内で電力契約解除 新規事業者に切り替え

信用金庫大手の城南信用金庫(東京・品川)は2日、東京電力から電力を購入する契約を年内いっぱい解除すると発表した。東電福島第1原子力発電所の事故を踏まえた「脱原発」の取り組みの一環。来年1月以降は、天然ガスなどで発電する新規電力事業者のエネッ

力を購入する。

全85店舗のうち、入居するビルなどの制約がない77店舗で契約を切り替える。年間の電気料金は現在約2億円だが、1000万円程度の削減効果が見込めるとい

う。NTTファシリティーズと東京ガス、大阪ガスが出資するエネネットは、ガス会社の天然ガス発電や太陽光発電、民間企業の自家発電の余剰電力などを調達して販売している。(日本ト(東京・港)から電

などの情報公開を図った。

プルトニウムの利用をめぐるのは、日本でも高速増殖炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)の廃炉を含めた抜本的な見直しが進んでいる。1956年に西側諸国では初の商業用原子炉の運転を始めた英国が、最重要戦略物資の扱いを国民に問う形で決めたことは、日本などプルトニウムを保有する各国の政策の決定過程に大きな影響を与えそう

だ。英エネルギー・気候変動省、英政府の外郭団体・原子力廃止措置機関(NDA)などへの取材によると、余剰プルトニウムの多くは、ウランと混ぜたMOX燃料として再利用する予定だが、一部は廃棄処分にする。プルトニウムを安全に捨てる技術はまだ開発されていないが、セメントなどで固めて地下数百メートルに埋める方法が検討されている。

英政府は中部カンブリア州に最終処分場を造る方向で、地元との調整を開始。まとめれば、2040年からプルトニウムを地下処分する計画だ。

英国が保有する民生用余剰プルトニウムの総量は、日本の電力会社などが英国に再処理を依頼して抽出した28トンも含めて114.8トン(10年末)で、管理費は年約20億ポンド(約2400億円)。21年まで再処理を続けるため、余剰量は最終的に海外の分を含めて130トンを超え、英国自身の保有量も100トンを超す見通しだ。国際原子力機関(IAEA)によると、純度の高いプルトニウムならば8キロで核兵器の製造が可能。英国の総量を換算すると1万発以上となる。

核燃サイクル「六ヶ所」撤退検討で合意-02年東電と経産省

毎日新聞12月2日

・記事要旨(リード部から)

核燃サイクルを巡り、東京電力と経済産業省首脳が02年、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理事業からの撤退について極秘で協議していたことが関

係者の証言などで分かった。トラブルの続発や2兆円超に建設費が膨らんだことを受け、東電の荒木浩会長、南直哉社長、勝俣恒久副社長と経産省の広瀬勝貞事務次官（いずれも当時）らが撤退の方向で検討することで合意し、再協議することに決めた。しかし3ヵ月後、東京電力トラブル隠しが発覚し、荒木、南両氏が引責辞任したことから実現しなかったという。

・同記事「解説」から

再処理事業推進の両輪である東京電力と経済産業省のトップらが、撤退にむけて極秘に協議していた事実、使用済み核燃料のすべてを国内で再処理する「全量再処理路線」が当初から破綻していたことを物語る。「国策民営」の両当事者が経済性、安全性に疑問を持つ事業が現在まで続いている点に、原子力政策の病巣があるといえる。

関係者によると、少なくとも04年2月ごろまでは東京電力の役員らがたびたび経産省や経産省資源エネルギー庁を訪れ、撤退を模索していた。建設費の膨張、トラブル続出に加え、04年1月には六ヶ所村再処理工場を稼働させれば約19兆円もの費用がかかるとの試算も公表された。見通しは悪くなる一方だが、撤退を表明すれば責任問題に直結するため、経産省も東電もついに撤退方針を打ち出さなかった。

「原子力カムラ」の抵抗も激しかった。その一つが、工場稼働の妨げになるとして内閣府の原子力委員会やエネ庁の一部幹部が、使用済み核燃料受け入れを提案する02年10月のロシアの外交文書を隠した問題だ。当時の経産省幹部は文書の存在を毎日新聞の報道（11月24日付朝刊）で初めて知り「文書を把握していれば代替案としてロシアへの核燃料搬出を提示でき、事業撤退への道が開けたかもしれない」と悔しがった。

結果として再処理事業は継続され、19兆円は産業用・家庭用の電気料金に上乗せされている。企業が払う電気料金も最終的に商品価格などに上乗せされていることを考えると、国民一人当たり約15万円という計算だ。国民負担まで強いた再処理工場は今も稼働しておらず、破綻ぶりはいつそう明らかになっている。

文科省が放射線測定器の数値“改ざん”を求めてきた

Gendai net 12月9日

福島の小学校に放射線測定器の設置を進めてきた業者が怒りの告発だ。この業者は、測定器設置の事業を落札した「アルファ通信」（東京）。11月中旬、測定器の「欠陥」や「納期遅延」を理由に文科省から契約を解除されたのだが、豊田勝則社長（66）は「解除された真相は全く違う」と反論するのだ。

文科省は現在、福島県内の学校、公園などの放射線量を測り、結果をホームページで公開する事業を

進めている。測定器は2700台の設置を予定し、このうち600台を落札したのが「アルファ通信」だった。豊田社長がこう言う。

「文科省は、契約を解除したのは『測定数値が4割低いなど誤差が大きい』『技術仕様に沿っていない』と説明していますが、とんでもない。納品したのは米軍でも使われている測定器です。性能に問題はありません。それに文科省も入札時の技術審査で認めたからこそ、契約したはずですよ」

確かにその通りだ。「アルファ通信」は10月上旬、県など行政関係者が見守る中で「福島第一小学校」への公開設置も行っている。測定器が「欠陥」なら、文科省はもっと早く指摘できた。

「納期遅延」も原因は文科省にあるという。

「600台中、130台の納品が遅れたのは事実です。しかし、それは文科省がムリな仕様変更を迫ったからです。測定器は測った放射線量の数値をそのまま表示するわけではなく、機器に内蔵されたソフトで計算して表示します。文科省はそのソフトに『補正』を求めてきた。米国製の測定器は、他の測定器と比べて数値が高く表示される。これを嫌がったのでしょ。文科省は表示される数値を2割程度、低くするように言ってきました。2割も補正するなんて、数値改ざんです。案の定、測定器メーカーに相談すると、『世界仕様なのになぜ、日本基準にする必要があるのか』と断られました。そうこうしている間に納品が遅れたのです」（豊田社長）

これが本当なら驚きだ。文科省に事実確認すると、こう答えた。

「第三者機関の放射線計測協会で検査したところ、誤差が大きかった。（ソフトに）数値の補正を求めたかどうかはともかく、仕様書にのっとっていないと判断して解除しました」（原子力安全課）

放射線測定器の性能をめぐるバトルで設置が大幅に遅れるのは確実。福島県民もタマったもんじゃないだろう。

東電 米出荷停止補償せず

12月 1日 福島民報

福島市大波地区で生産されたコメが出荷停止となった問題で、東京電力は30日、市が求めた同地区産のコメの全量買い上げは「困難」と市に回答した。東電被災者支援対策本部の新妻常正副本部長が同日、市役所を訪れ「原子力損害賠償紛争審査会が示した中間指針を踏まえて適切に対応する」と述べた。さらに瀬戸孝則市長に謝罪した。

瀬戸市長は「市民を考えると、このまま引き下がれない。中間指針を超える判断をしてほしい」と述べた。

新妻副本部長は取材に対し「全量買い上げは行わない」と述べた。